



2022年2月18日

各 位

会社名 株式会社 C & G システムズ
代表者名 代表取締役社長 塩田 聖一
(コード：6633 東証第二部)
問合せ先 取締役管理統括部長 小島 利幸
(TEL. 03-6864-0777)

定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年3月24日開催予定の当社第15期定時株主総会に、下記のとおり定款の一部変更について付議することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

- (1) 「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」(令和3年法律第70号、以下「改正産競法」)により、場所の定めのない株主総会(いわゆるバーチャルオンリー株主総会)の開催が認められたことに伴い、定款第11条第2項を追加するものであります。

なお、本定款変更の効力は、本株主総会での決議に加え、改正産競法の定めにより、当社が実施するバーチャルオンリー株主総会が株主の利益の確保に配慮しつつ産業競争力を強化することに資する場合として、経済産業省令・法務省令で定める要件に該当することについて経済産業大臣および法務大臣の確認を受けることを条件といたします。

- (2) 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- ① 変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- ② 変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- ③ 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第14条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- ④ 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
<p>(招集) 第 11 条 当会社の定時株主総会は、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に招集する。</p> <p>(新設)</p> <p><u>(参考書類等のインターネット開示)</u> 第 14 条 当会社は、株主総会参考書類、計算書類、連結計算書類および事業報告に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令の定めるところにより、インターネットで開示することができる。</p> <p>(新設)</p>	<p>(招集) 第 11 条 (現行どおり)</p> <p><u>2. 当会社は、株主総会を場所の定めのない株主総会とすることができる。</u></p> <p>(削除)</p> <p><u>(電子提供措置等)</u> 第 14 条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとるものとする。</u> 2. 当会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、<u>議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p>附則</p> <p><u>1. 定款第 14 条の変更は、2022 年 9 月 1 日から効力を生ずるものとする。</u> 2. 前項の規定にかかわらず、2023 年 2 月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第 14 条はなお効力を有する。 3. 本附則は、2023 年 3 月 1 日または前項の株主総会の日から 3 ヶ月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

3. 変更の日程

定款変更のための株主総会開催予定日 2022 年 3 月 24 日 (木)

定款変更の効力発生予定日

第 11 条第 2 項 2022 年 3 月 24 日 (木) 又は、当社が実施する完全電子化による株主総会が、経済産業省令・法務省令で定める要件に該当することについて、経済産業大臣および法務大臣の確認を受けた日のいずれか遅い日

第 14 条 2022 年 3 月 24 日 (木)

以 上